

D I AMジャパン・セレクション<DC年金>

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I AMジャパン・セレクション<DC年金>」は、2019年3月18日に第35期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年9月19日～2019年3月18日

第35期	決算日：2019年3月18日	
第35期末 (2019年3月18日)	基準価額	19,933円
	純資産総額	2,711百万円
第35期	騰落率	△11.8%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

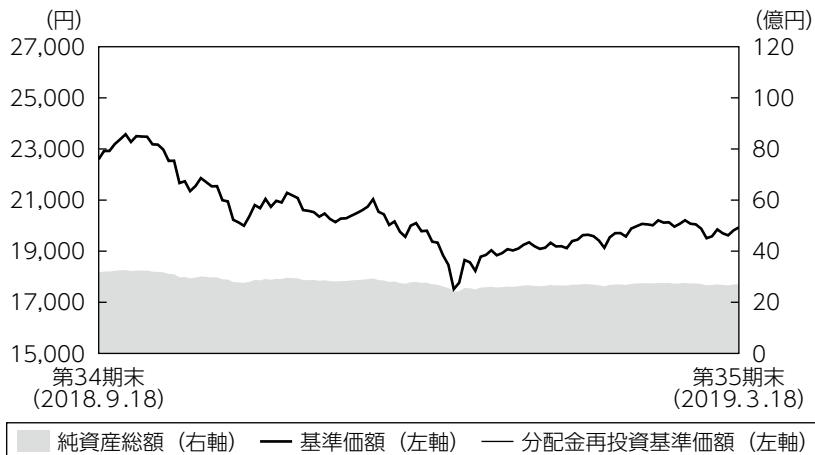
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第35期首： 22,599円
 第35期末： 19,933円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △11.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

2018年10月から12月にかけての米国株の急落、米中関係の悪化や米国の金融引き締めに対する警戒感、世界経済や企業業績の減速懸念などから、リスク回避の動きが強まり、国内株式市場全体が下落したことから、基準価額は下落しました。また、世界景気の先行き不透明感を考慮して、内需およびディフェンシブ銘柄へのシフトを進めたものの、株式市場のリスク回避の動きが急速だったため、ポートフォリオのパフォーマンスが国内株式市場を下回りました。

1 万口当たりの費用明細

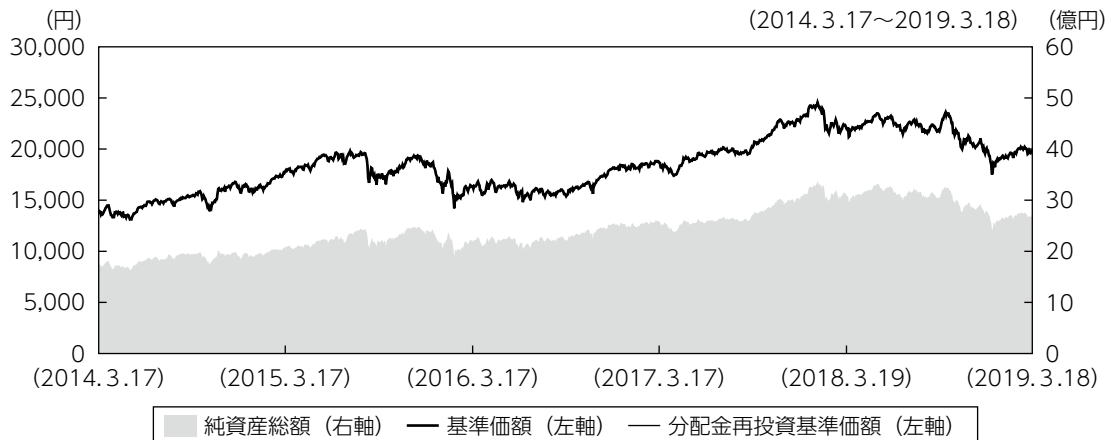
項目	第35期		項目の概要
	(2018年9月19日 ～2019年3月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	174円	0.857%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,337円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(65)	(0.321)	
(販売会社)	(98)	(0.482)	
(受託銀行)	(11)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料	8	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(8)	(0.037)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	182	0.895	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年3月17日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年3月17日 期首	2015年3月17日 決算日	2016年3月17日 決算日	2017年3月17日 決算日	2018年3月19日 決算日	2019年3月18日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	13,742	17,800	16,315	18,684	21,985	19,933
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	29.5	△8.3	14.5	17.7	△9.3
参考指数の騰落率 (%)	—	36.0	△13.5	15.2	9.8	△6.2
純資産総額 (百万円)	1,717	2,075	2,208	2,583	3,088	2,711

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

期初は貿易摩擦に対する懸念が一服して上値を試しましたが、10月上旬に米長期金利が上昇して米国株が急落すると、日本株も下落基調に転じました。その後も米中関係の悪化、景気減速や米国の金融引き締めに対する警戒感などから12月下旬までリスク回避の動きが続き、日経平均株価は24,000円台から20,000円割れまで下落しました。年明け以降は世界的に株式市場が戻り歩調をたどる中、日本株も買い戻されて日経平均株価は21,000円台まで回復しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

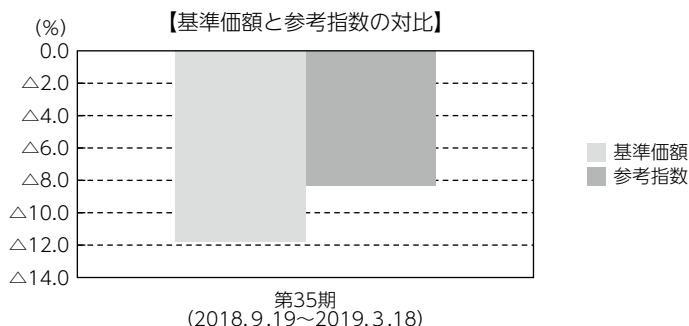
ジャパン・セレクション・マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●ジャパン・セレクション・マザーファンド

前半は世界景気の先行き不透明感を考慮して、内需およびディフェンシブ銘柄にウェイトをシフトしました。1月には、足元の業績に懸念が残る外需およびシクリカル（景気敏感）銘柄の中からも、株価への織り込みが進み、中期成長性などから投資妙味があると判断した銘柄について、新規組入れや買い増しを実施しました。その結果、サービス業、情報・通信業、陸運業などの比率を引き上げた一方、化学、卸売業などの比率を引き下げました。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年9月19日 ～2019年3月18日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	16,392円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ジャパン・セレクション・マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

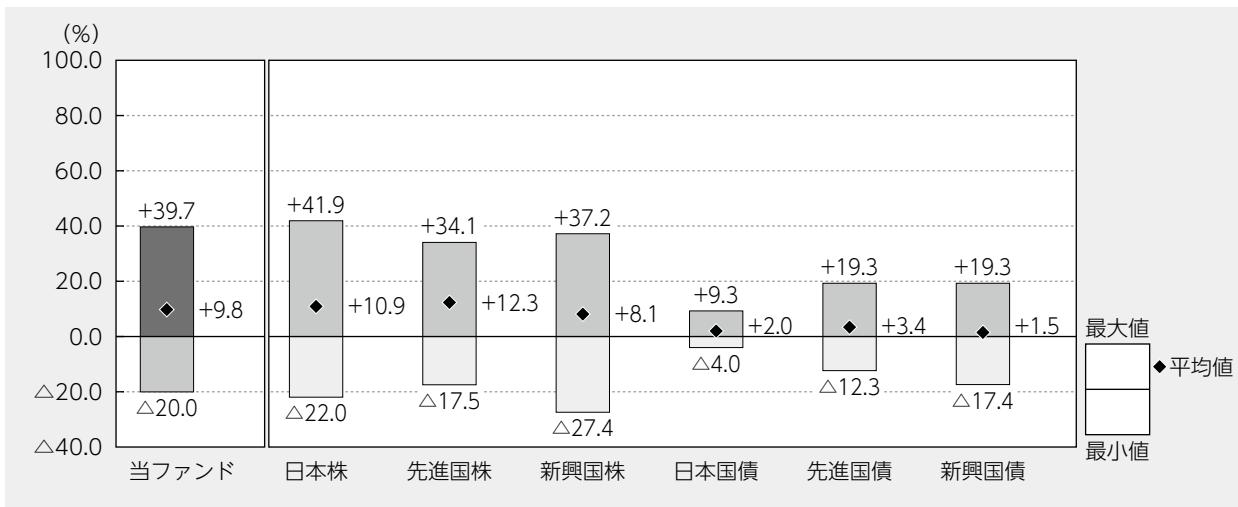
●ジャパン・セレクション・マザーファンド

国内株式市場は、世界景気や企業業績の先行き不透明感から一本調子の株価上昇は見込みづらい状況ですが、外需およびシクリカル銘柄を中心に株価バリュエーションの割安感は強まっており、下値リスクは限定的と考えます。貿易戦争リスクを消化しながら、徐々に上値を追う展開を想定します。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年11月1日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	D I A M ジャパン・セレクトション<DC年金>	ジャパン・セレクトション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・セレクトション・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向によっては株価指数先物取引やオプション取引の利用を含め、株式比率を低下させることがあります。</p> <p>マザーファンドにおいては、国内の全上場銘柄を投資対象とし、アクティブ運用を行います。M&A、自社株買い、リストラ等により収益力の向上やEPSの増加が期待できる成長株を中心に、銘柄数を絞り込んで投資します。企業評価では主として収益力や技術力といった成長力に着目すると共に、バリュー面からのチェックも行います。</p>	
分配方針	<p>年2回の決算時（原則として3月、9月の各17日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準を考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年3月～2019年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年3月18日現在)

◆組入ファンド等

(組入ファンド数：1ファンド)

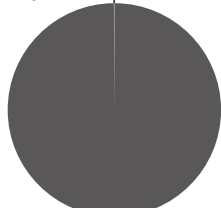
	当期末
	2019年3月18日
ジャパン・セレクション・マザーファンド	99.9%
その他	0.1

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

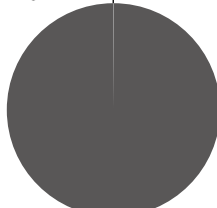
その他
0.1%



親投資信託受益証券
99.9%

◆国別配分

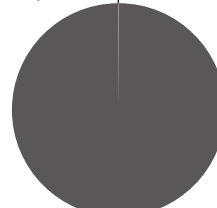
その他
0.1%



日本
99.9%

◆通貨別配分

その他
0.1%



日本・円
99.9%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

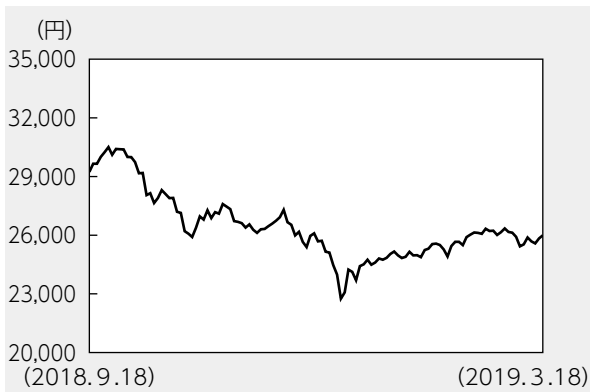
項目	当期末
	2019年3月18日
純資産総額	2,711,363,445円
受益権総口数	1,360,205,528口
1万口当たり基準価額	19,933円

(注) 当期中における追加設定元本額は145,035,845円、同解約元本額は184,083,013円です。

組入ファンドの概要

[ジャパン・セレクション・マザーファンド] (計算期間 2018年9月19日～2019年3月18日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
スズキ	日本・円	4.3%
ソニー	日本・円	4.2
キーエンス	日本・円	2.9
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.9
三菱商事	日本・円	2.5
日立製作所	日本・円	2.3
村田製作所	日本・円	2.2
セコム	日本・円	2.1
日本電信電話	日本・円	2.1
トヨタ自動車	日本・円	2.0
組入銘柄数	91銘柄	

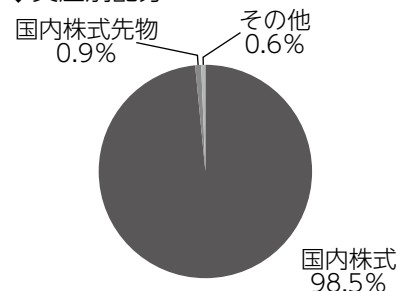
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	10円	0.037%
(株式)	(10)	(0.037)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	10	0.037

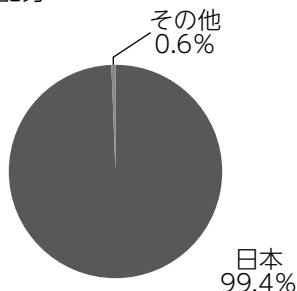
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	0.9%
組入銘柄数	1銘柄	

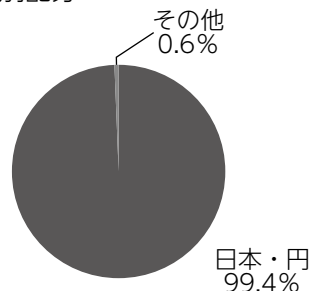
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(26,409円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

